



平成 29 年 7 月 10 日

各 位

会 社 名 J S R 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 小 柴 満 信
(コード番号: 4185 東証第一部)
問 合 せ 先 広 報 部 長 桑 島 信 彦
(TEL 03-6218-3517)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 7 月 10 日開催の取締役会において、下記のとおり、新株式の発行(以下「本新株発行」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 発行の概要

(1) 払 込 期 日	平成 29 年 8 月 9 日
(2) 発 行 す る 株 式 の 種 類 及 び 数	当社普通株式 51,600 株
(3) 発 行 価 額	1株につき 1,944 円
(4) 発 行 総 額	100,310,400 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出 資 の 履 行 方 法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(7) 株 式 の 割 当 て の 対 象 者 及 び そ の 人 数 並 び に 割 り 当 て る 株 式 の 数	当社の取締役(社外取締役を除く。)4名 19,200 株 当社の執行役員 15 名 32,400 株
(8) そ の 他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 発行の目的及び理由

当社は、平成 29 年 5 月 9 日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。また、平成 29 年 6 月 16 日開催の第 72 回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対して年額 100 百万円以内の金銭報酬を支給することにつき、ご承認をいただいております。

当社は、本株主総会において本制度の導入についてご承認をいただいたことに伴い、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても、本制度を適用することといたしました。

本制度は、対象取締役及び当社執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)を対象とし、対象取締役等に当社の中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株式報酬型ストックオプションに比して、付与当初から株式を保有することで株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的として、従前から付与してきた株式報酬型ストックオプションに代えて導入する制度です。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役等は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権又は金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります(以下、本制度に基づき発行又は処分を受ける当社の普通株式を「本割当株式」といいます。)

本制度により当社が対象取締役に対して新たに発行し又は処分する普通株式の総数は、年 100,000 株以内といたします。ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整するものといたします。

本制度により当社が新たに発行し又は処分する普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)等、対象取締役等に特に有利な金額としない範囲とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間において、①本割当株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を3年間禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本割当株式を無償取得すること等をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」といいます。)が締結されることを条件といたします。

今回は、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権又は金銭債権の合計 100,310,400円(以下「本金銭報酬債権又は金銭債権」といいます。うち対象取締役分は 37,324,800円)、普通株式 51,600株(うち対象取締役分は 19,200株)を付与することといたしました。

本新株発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等 19 名が当社に対する本金銭報酬債権又は金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、本割当株式について発行を受けることとなります。

3. 本割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間 平成29年8月9日～平成32年8月8日

(2) 譲渡制限期間の満了による譲渡制限の解除

当社は、対象取締役等が、譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、使用人、その他これに準ずる地位(以下「本地位」といいます。)にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。当社は、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式について、原則として、無償で取得する。

(3) 退任等の場合の取扱い

譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役等が、本地位のいずれの地位からも退任した場合には、任期満了、死亡等当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。任期満了、死亡等当社の取締役会が正当と認める理由がある場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が決定された場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

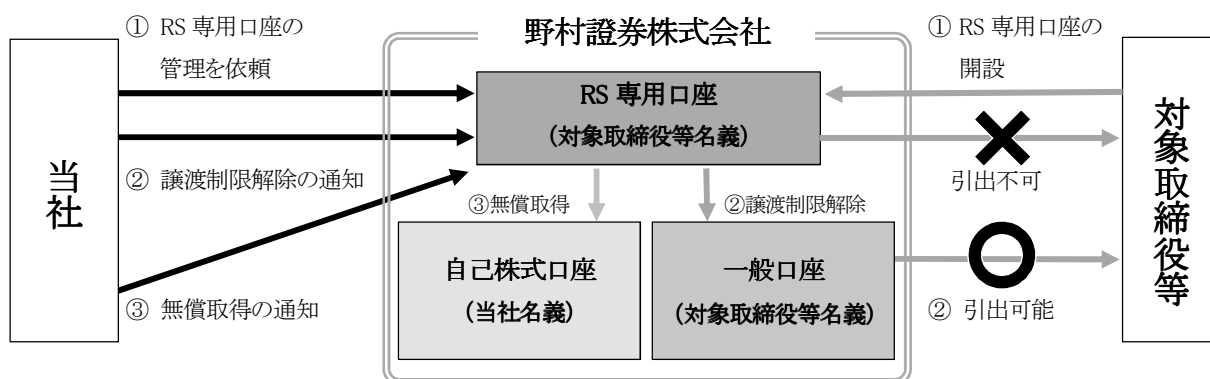
4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

対象取締役等に対する本新株発行は、本制度に基づく当社の第73期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権又は金銭債権を出資財産として行われるものです。発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、平成29年7月7日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値である 1,944円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的と考えております。なお、この価額は東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の1ヶ月(平成29年6月8日から平成29年7月7日まで)終値単純平均値である 1,892円(円未満切捨て。終値単純平均値において、以下同じであります。)から

の乖離率 2.75% (小数点以下第3位四捨五入。乖離率の計算において、以下同じであります。)、3ヶ月 (平成29年4月10日から平成29年7月7日まで) 終値単純平均値である 1,909円からの乖離率 1.83%、及び6ヶ月 (平成29年1月10日から平成29年7月7日まで) 終値単純平均値である1,938円からの乖離率 0.31%となっておりますので、対象取締役等に特に有利な金額には該当しないものと考えております。

(ご参考)【譲渡制限付株式制度における譲渡制限付株式(RS)の管理フロー】

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理されます。



以上